

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福  
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴戸 隆成  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三好 啓司 (TEL) 092(723)2502  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	125,463	9.9	46,368	37.4	30,568	39.3
27年3月期中間期	114,196	8.5	33,747	1.4	21,951	7.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 25,836百万円(22.1%) 27年3月期中間期 33,153百万円(75.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	35.43	
27年3月期中間期	25.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	15,872,911	773,134	4.8
27年3月期	15,661,794	778,093	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 773,090百万円 27年3月期 753,047百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		6.00		6.00	12.00
28年3月期		6.50			
28年3月期(予想)				6.50	13.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	23.4	44,000	20.2	50.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期中間期	859,761,868株	27年3月期	859,761,868株
28年3月期中間期	860,703株	27年3月期	829,585株
28年3月期中間期	858,912,912株	27年3月期中間期	858,973,724株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

### 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

平成27年11月18日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		7.00		7.00	14.00
28年3月期		7.00			
28年3月期(予想)				7.00	14.00

## 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P 2
3. 中間連結財務諸表 .....	P 3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	P 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P 9
(5) 追加情報 .....	P 9
4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況 .....	P 10
(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行) .....	P 10
(2) 個別業績の概要(株式会社 熊本銀行) .....	P 13
(3) 個別業績の概要(株式会社 親和銀行) .....	P 16
5. 補足情報：平成27年度中間期決算説明資料 .....	別添

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、その他経常収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加等により前中間期比112億6千7百万円増加し、1,254億6千3百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前中間期比13億5千5百万円減少し、790億9千4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比126億2千1百万円増加し、463億6千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比86億1千7百万円増加し、305億6千8百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比288億円増加し12兆7,111億円となりました。次に、貸出金は、個人・法人ともに順調に増加したことにより前年度末比1,294億円増加し10兆3,428億円となりました。また、有価証券は、前年度末比82億円減少し3兆2,603億円となりました。

これらの結果、総資産は前年度末比2,111億円増加し15兆8,729億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月27日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,759,174	1,864,645
コールローン及び買入手形	26,802	12,399
買入金銭債権	42,125	44,105
特定取引資産	2,360	2,274
金銭の信託	2,000	3,000
有価証券	3,268,602	3,260,384
貸出金	10,213,430	10,342,870
外国為替	8,781	9,079
その他資産	63,472	61,698
有形固定資産	192,134	192,830
無形固定資産	123,525	119,405
退職給付に係る資産	32,140	32,751
繰延税金資産	20,666	12,317
支払承諾見返	56,628	56,581
貸倒引当金	150,051	141,432
<b>資産の部合計</b>	<b>15,661,794</b>	<b>15,872,911</b>
<b>負債の部</b>		
預金	12,234,163	12,107,378
譲渡性預金	448,154	603,813
コールマネー及び売渡手形	50,000	
売現先勘定	36,051	35,988
債券貸借取引受入担保金	575,341	676,007
特定取引負債		0
借入金	1,238,543	1,413,781
外国為替	1,096	1,218
短期社債	5,000	5,000
社債	97,500	67,500
その他負債	109,854	102,147
退職給付に係る負債	777	776
利息返還損失引当金	1,040	1,002
睡眠預金払戻損失引当金	5,013	4,257
その他の偶発損失引当金	273	58
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債	24,244	24,244
支払承諾	56,628	56,581
<b>負債の部合計</b>	<b>14,883,701</b>	<b>15,099,777</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	373,930	399,214
自己株式	295	316
株主資本合計	602,045	627,308
その他有価証券評価差額金	102,869	98,822
繰延ヘッジ損益	10,487	11,445
土地再評価差額金	50,439	50,439
退職給付に係る調整累計額	8,179	7,965
その他の包括利益累計額合計	151,001	145,782
非支配株主持分	25,046	43
<b>純資産の部合計</b>	<b>778,093</b>	<b>773,134</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,661,794</b>	<b>15,872,911</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	114,196	125,463
資金運用収益	82,221	84,225
(うち貸出金利息)	67,348	67,114
(うち有価証券利息配当金)	13,768	15,811
役務取引等収益	22,146	24,404
特定取引収益	132	67
その他業務収益	4,370	6,827
その他経常収益	5,324	9,937
経常費用	80,449	79,094
資金調達費用	8,249	10,029
(うち預金利息)	3,410	3,515
役務取引等費用	8,236	7,581
その他業務費用	5	6
営業経費	62,030	60,068
その他経常費用	1,927	1,407
経常利益	33,747	46,368
特別利益	2	5
固定資産処分益	2	5
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	1,033	398
固定資産処分損	389	299
減損損失	643	99
税金等調整前中間純利益	32,715	45,976
法人税、住民税及び事業税	3,843	4,213
法人税等調整額	5,536	10,706
法人税等合計	9,380	14,920
中間純利益	23,335	31,055
非支配株主に帰属する中間純利益	1,383	487
親会社株主に帰属する中間純利益	21,951	30,568



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	23,335	31,055
その他の包括利益	9,818	5,219
その他有価証券評価差額金	9,191	4,047
繰延ヘッジ損益	422	957
退職給付に係る調整額	204	213
中間包括利益	33,153	25,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,764	25,348
非支配株主に係る中間包括利益	1,389	487

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	265	584,104
会計方針の変更による累積的影響額			7,980		7,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,799	103,611	347,979	265	576,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,714		5,714
親会社株主に帰属する中間純利益			21,951		21,951
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	16,579	12	16,567
当中間期末残高	124,799	103,611	364,559	277	592,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,075	7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による累積的影響額							7,980
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,075	7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,714
親会社株主に帰属する中間純利益							21,951
自己株式の取得							12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,185	422	342	204	9,469	19,381	9,912
当中間期変動額合計	9,185	422	342	204	9,469	19,381	6,655
当中間期末残高	77,261	6,738	47,952	2,001	120,476	31,285	744,454

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	373,930	295	602,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,284		5,284
親会社株主に帰属する中間純利益			30,568		30,568
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	25,283	20	25,263
当中間期末残高	124,799	103,611	399,214	316	627,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,869	10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,284
親会社株主に帰属する中間純利益							30,568
自己株式の取得							20
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,047	957		213	5,219	25,002	30,221
当中間期変動額合計	4,047	957		213	5,219	25,002	4,958
当中間期末残高	98,822	11,445	50,439	7,965	145,782	43	773,134

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 5 ) 追加情報

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行は、平成27年9月7日付で、平成22年11月10日に発行いたしました第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成27年11月20日に全額期限前償還することを決定いたしました。

1 期限前償還する銘柄

株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

2 期限前償還額

275億円

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還予定日

平成27年11月20日

5 償還資金の調達方法

自己資金により償還

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

(1) 個別業績の概要 (株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	90,191	11.6	40,237	29.8	28,285	35.8
27年3月期中間期	80,836	11.6	30,990	16.2	20,830	23.7

2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	11,799,182	572,236	4.8
27年3月期	11,535,348	556,757	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 572,236百万円 27年3月期 556,757百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 中間貸借対照表

株式会社 福岡銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,300,777	1,438,322
コールローン	26,802	12,399
買入金銭債権	31,767	31,204
特定取引資産	2,086	1,913
金銭の信託		1,000
有価証券	2,233,085	2,228,591
貸出金	7,763,337	7,905,442
外国為替	6,119	5,979
その他資産	47,602	47,883
有形固定資産	148,416	148,993
無形固定資産	8,254	8,205
前払年金費用	12,390	13,200
繰延税金資産	5,752	1,406
支払承諾見返	45,002	45,755
貸倒引当金	96,045	91,117
資産の部合計	11,535,348	11,799,182
<b>負債の部</b>		
預金	8,831,796	8,747,743
譲渡性預金	292,611	431,806
コールマネー	65,909	12,445
売現先勘定	36,051	35,988
債券貸借取引受入担保金	575,341	676,007
特定取引負債		0
借入金	942,148	1,131,152
外国為替	1,062	1,191
社債	67,500	37,500
その他負債	91,502	78,390
利息返還損失引当金	927	924
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	3,735
その他の偶発損失引当金	205	58
再評価に係る繰延税金負債	24,244	24,244
支払承諾	45,002	45,755
負債の部合計	10,978,590	11,226,945
<b>純資産の部</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
利益剰余金	293,724	313,722
株主資本合計	436,535	456,532
その他有価証券評価差額金	80,270	76,710
繰延ヘッジ損益	10,487	11,445
土地再評価差額金	50,439	50,439
評価・換算差額等合計	120,222	115,704
純資産の部合計	556,757	572,236
負債及び純資産の部合計	11,535,348	11,799,182

中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	80,836	90,191
資金運用収益	60,098	62,867
(うち貸出金利息)	48,557	48,738
(うち有価証券利息配当金)	10,715	13,117
役務取引等収益	15,610	16,938
特定取引収益	65	22
その他業務収益	1,222	3,953
その他経常収益	3,838	6,409
経常費用	49,845	49,953
資金調達費用	6,789	8,665
(うち預金利息)	2,167	2,315
役務取引等費用	8,113	7,667
その他業務費用	0	2
営業経費	33,838	32,761
その他経常費用	1,103	856
経常利益	30,990	40,237
特別利益		3
固定資産処分益		3
特別損失	954	321
固定資産処分損	334	282
減損損失	620	39
税引前中間純利益	30,035	39,919
法人税、住民税及び事業税	6,951	5,247
法人税等調整額	2,254	6,386
法人税等合計	9,205	11,633
中間純利益	20,830	28,285

(2) 個別業績の概要 (株式会社 熊本銀行)

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	13,782	7.6	4,752	43.6	3,561	31.4
27年3月期中間期	12,803	3.3	3,308		5,191	191.5

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
28年3月期中間期	1,548,507		83,039			5.3
27年3月期	1,553,804		84,704			5.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 83,039百万円 27年3月期 84,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。



中間貸借対照表

株式会社 熊本銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	149,740	152,246
コールローン	6,660	4,311
有価証券	290,728	288,347
貸出金	1,082,815	1,083,604
外国為替	1,248	1,447
その他資産	6,780	1,967
有形固定資産	17,408	17,418
無形固定資産	705	829
前払年金費用	3,182	3,295
繰延税金資産	6,181	5,205
支払承諾見返	4,319	4,269
貸倒引当金	15,967	14,438
資産の部合計	1,553,804	1,548,507
<b>負債の部</b>		
預金	1,277,869	1,281,819
譲渡性預金	66,395	63,681
借入金	114,712	109,637
外国為替	16	8
その他負債	4,063	4,397
睡眠預金払戻損失引当金	256	186
再評価に係る繰延税金負債	1,467	1,467
支払承諾	4,319	4,269
負債の部合計	1,469,099	1,465,468
<b>純資産の部</b>		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
利益剰余金	11,344	9,497
株主資本合計	79,039	77,191
その他有価証券評価差額金	4,823	5,005
土地再評価差額金	842	842
評価・換算差額等合計	5,665	5,847
純資産の部合計	84,704	83,039
負債及び純資産の部合計	1,553,804	1,548,507

中間損益計算書

株式会社 熊本銀行  
 (単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	12,803	13,782
資金運用収益	9,761	9,679
(うち貸出金利息)	8,592	8,513
(うち有価証券利息配当金)	1,050	1,066
役務取引等収益	2,309	2,602
その他業務収益	161	177
その他経常収益	571	1,324
経常費用	9,495	9,030
資金調達費用	640	613
(うち預金利息)	510	514
役務取引等費用	1,366	1,388
その他業務費用	3	0
営業経費	7,205	6,841
その他経常費用	279	186
経常利益	3,308	4,752
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	34	2
固定資産処分損	23	2
減損損失	10	
税引前中間純利益	3,274	4,750
法人税、住民税及び事業税	2,325	261
法人税等調整額	408	926
法人税等合計	1,916	1,188
中間純利益	5,191	3,561

(3) 個別業績の概要 (株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,716	6.5	6,572	44.5	4,985	61.1
27年3月期中間期	18,520	1.1	4,546	105.4	3,095	59.5

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期中間期	2,539,838		119,446		4.7	
27年3月期	2,586,820		130,453		5.0	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 119,446百万円 27年3月期 130,453百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

中間貸借対照表

株式会社 親和銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	311,337	276,523
コールローン	9,249	8,133
商品有価証券	170	240
有価証券	749,282	748,646
貸出金	1,464,145	1,456,218
外国為替	1,413	1,652
その他資産	8,005	6,180
有形固定資産	44,148	44,292
無形固定資産	882	1,096
前払年金費用	4,688	4,648
繰延税金資産	8,558	6,105
支払承諾見返	7,171	6,440
貸倒引当金	22,233	20,339
資産の部合計	2,586,820	2,539,838
<b>負債の部</b>		
預金	2,146,717	2,101,185
譲渡性預金	109,847	129,325
借入金	180,563	172,237
外国為替	17	18
その他負債	6,793	6,138
睡眠預金払戻損失引当金	468	335
その他の偶発損失引当金	67	
再評価に係る繰延税金負債	4,719	4,711
支払承諾	7,171	6,440
負債の部合計	2,456,366	2,420,392
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	24,271	13,633
株主資本合計	98,028	87,390
その他有価証券評価差額金	17,719	17,395
土地再評価差額金	14,706	14,659
評価・換算差額等合計	32,425	32,055
純資産の部合計	130,453	119,446
負債及び純資産の部合計	2,586,820	2,539,838

## 中間損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	18,520	19,716
資金運用収益	13,378	12,944
(うち貸出金利息)	10,392	10,092
(うち有価証券利息配当金)	2,764	2,611
役務取引等収益	3,680	4,024
その他業務収益	241	526
その他経常収益	1,220	2,219
経常費用	13,974	13,144
資金調達費用	965	881
(うち預金利息)	733	687
役務取引等費用	1,663	1,827
その他業務費用	18	1
営業経費	10,921	10,158
その他経常費用	406	275
経常利益	4,546	6,572
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	44	82
固定資産処分損	27	14
減損損失	16	68
税引前中間純利益	4,504	6,491
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,042
法人税等調整額	2,817	2,548
法人税等合計	1,409	1,506
中間純利益	3,095	4,985